http://www.chunichi.co.jp/earthquake/　毎月1日は東海地震特集

備える

その69「アレルギー対応食」

安心食べさせたい

食物アレルギーの子どもたちにとって、大規模地震などの災害時の食べ物の選別は死活問題だ。通常の支援物資ではアレルギー患者に対応しきれず、自治体のアレルギー対応食の備蓄にも温度差がある。親や市民団体は、自主的な食料の備蓄を進めながら、自治体や地域を巻き込んだ支援態勢づくりに奔走している。

（社会部・広瀬和実、東海本社報道部・西山和宏）

名古屋市天白区の主婦石出裕美さん(三六)の自宅には、NPO法人「アレルギー支援ネットワーク」（事務局・愛知県岡崎市）会員の割り当てとして、水で戻して食べるアレルギー対応のアルファ米五十食分と水が備えてある。石出さん個人としても、アレルギー対応のご飯、レトルトカレー、大豆を使っていないツナ缶、菓子などをスポーツバッグに詰めて災害に備える。

小学生と幼稚園児の三人の子が、小麦、乳製品など何らかの食物アレルギーを持つ。「アレルギーは一人一人異なる。炊き出しは原材料が分からず、ほとんど食べられません」と、三人各自が食べられる食品を二、三日分蓄えている。

子どもが小学校などで被災することを想定し、学校には特別にアレルギー対応食を保存してもらっている。石出さんは「必ずしも親と一緒にいる時に被災するとは限らない。『うちの子はアレルギーがあります』と学校や友達に知ってもらうことが大事」と言う。

アレルギー患者の会の代表も務める石出さんは、インターネットを通じて同じ境遇の親たちと自治体の動きなども情報交換する。「対応食を備蓄する自治体も増えつつあるが、どこに何が置いてあるか知らせている例はほとんどない。ホームページにそれを載せてくれたら災害時に大助かりなのですが」と自治体の協力を求める。

■個人対応に限界

「浜松アレルギーの会」代表の沢柳京子さん(五三)は「避難所の食料は限られているから会員約八十人に備蓄を呼び掛けている」と話す。しかし、子ども二人に食物アレルギーのある浜松市北区の主婦足代真由実さん(四一)は「アパート暮らしでは自宅と車に二十食ほどの対応食を備蓄するのが限界」と顔を曇らせる。

同会は静岡県西部の浜松、磐田、袋井三市で民家の倉庫など計四カ所にもアルファ米を備蓄しているが各十五食程度だ。

浜松市は同会の要請を受けて二〇〇四年度から非常食を見直し、賞味期限五年のアルファ米を更新する際、すべてアレルギーに対応できるひじきご飯、白米に統一した。〇九年度をめどに切り替えが終わり、粉ミルクも備蓄している。

■メールでSOS

愛知、岐阜、三重、静岡の東海四県の患者の会でつくる「東海アレルギー連絡会」（事務局・浜松市）と「アレルギー支援ネットワーク」は、浜松アレルギーの会など約二十のアレルギー患者（親）の会と連携し、石出さんのような個人宅や病院にアレルギー対応のアルファ米約三千食分を備蓄する。今後は拠点を百カ所に増やしアルファ米一万食の備蓄を目標にする。

自主的な備蓄以外に、白米は販売店と提携して一万食を確保。また乳幼児向けの粉ミルクはメーカーから必要量を調達できる「流通備蓄」の態勢をつくった。

災害時に携帯電話のメールを通じて、アレルギー患者が支援ネットワークに救援を求め、被災地近くの拠点からバイクボランティアを通じて物資を直接届けるシステムも築き上げた。親の会に属さなくてもメールを通じて物資の救援を求めることが可能となる。阪神大震災の時、支援物資を病院や役所などに届けたが、親らとの連絡に手間取り、結局彼らの手元に届けられなかったのがシステム整備のきっかけだった。

支援ネットワーク理事の栗木成治さん(五五)は「備蓄のない自治体に対しては今後、われわれとの協力を持ち掛けていく」と話した。

アレルギー対応食品を前に語る石出裕美さん＝名古屋市天白区向が丘で

自治体で備蓄に差

食物アレルギーを持つ人たちのために自治体も数年前から対応食の備蓄を始めている。しかし手付かずの自治体もまだ多く、意識の差はかなり大きい。

名古屋市は、アレルギー対応のアルファ米（きのこご飯）七千五百食と粉ミルク百六十八缶を用意している。きっかけはアレルギー患者の団体からの要望。二〇〇五年から始め、備蓄食料全体に占める対応食の割合はまだ1・8％だが、今年中に一万食に増やす。

津市も、アルファ米八百食、粉ミルク百二十缶を用意。「アレルギーの種類に幅広く対応できるよう、ほかの非常食もアレルギー対応に切り替えたい」（防災危機管理課）と前向きだ。

一方、同じ県庁所在地でも岐阜市は何も対応していない。とりあえず、本年度から備蓄粉ミルク全体の約一割、三十缶程度をアレルギー対応にするというが、「食料については検討課題。今年中に方向性を決めたい」（都市防災部）とする段階。先進地から見れば大きく出遅れている。

三重県伊勢市の危機管理課は「対応食は、アレルギーを持つ人もそうでない人も、両者が食べられるみんなに『優しい食べ物』。少し高いが、今後も少しずつ増やしていきたい」と話す。アルファ米四百食と粉ミルク十缶を市の防災倉庫一カ所で備蓄しているが、今後は市民病院や担当課にも置いて分散を図る。

東海三県にある計七十市に中日新聞が聞き取り調査したところ、アレルギー対応の粉ミルクと食料（アルファ米の白米など）の両方を備蓄しているのは名古屋市、津市など九市にとどまった。食料だけ準備しているのは愛知県一宮市、岐阜県多治見市、三重県四日市市など二十二市。粉ミルクだけは岐阜県大垣市、愛知県知多市など四市だった。

岐阜市など残りちょうど半分の三十五市はどちらの備蓄もしていない。このうち三重県桑名市、岐阜県関市、愛知県愛西市は本年度中にアレルギー対応食を購入予定としている。

対応食を何も用意していない市の言い分は「通常の備蓄がまだ足りず、手が回らない」（岐阜県土岐市、三重県志摩市）というのが代表的。「アレルギーはさまざまなので個別に家庭で準備してもらいたい」（愛知県尾張旭市、同県小牧市など）と結論付けた市もある。

アレルギーの子を持つ親からの要望があって備蓄を始めた市は名古屋市に限らず多い。「アレルギーに詳しい開業医や親の会から提案があり、決めた」と三重県鈴鹿市の担当者が言うように、市民からの切実な声が備蓄を左右している。

親の切実な声 対応後押し

食物アレルギー

特定の食品摂取で免疫バランスが崩れる症状。湿疹（しっしん）などの皮膚症状が9割を占めるが、呼吸困難や下痢のほか、意識障害や血液循環低下を起こす危険なアナフィラキシーショックを引き起こすこともある。原因食品は個人で異なり、食品衛生法施行規則などで小麦、卵、乳、そば、落花生の5品目については加工食品に表示が義務付けられている。さらに今年6月からはエビ、カニも表示が義務付けられ（2年間の猶予期間あり）計7品目になった。ほかにアワビ、イカ、イクラ、オレンジ、キウイフルーツ、牛肉、クルミ、サケ、サバ、大豆、鶏肉、バナナ、豚肉、マツタケ、桃、山芋、リンゴ、ゼラチンの計18品目も表示が勧められている。白米は基本的に安全とされる。文部科学省の2004年の小中高生のアレルギー疾患調査によると、食物アレルギーは2・6％。国立病院機構相模原病院による推計では、食物アレルギーは乳児が10％、学童は2―3％、大人は1％で、成長に伴い減少する。

「災害ボランティアセンター」の設置訓練をする市民らー昨年8月、岐阜県山県市内で（山県市社会福祉協議会提供）

山県市災害ボランティア・サポートセンター

（岐阜県山県市）

防災ボランティアの今

市、社協と連携 人を結ぶ

「災害ボランティアセンターとはこういうものなのか」―。代表の丹羽英之さん(六七)は二〇〇五年、何げなく参加した山県市社会福祉協議会（社協）主催の「災害救援ボランティア講座」でこの言葉を知り、関心が高まった。

災害ボランティアセンターは、被災時に各地から集まるボランティアを有効に活用するために立ち上げる。ボランティアの受け付け、被災地のニーズの把握、マッチング―。地味だが、混乱する現場でボランティアと被災者を結びつける欠かせない仕組みだ。

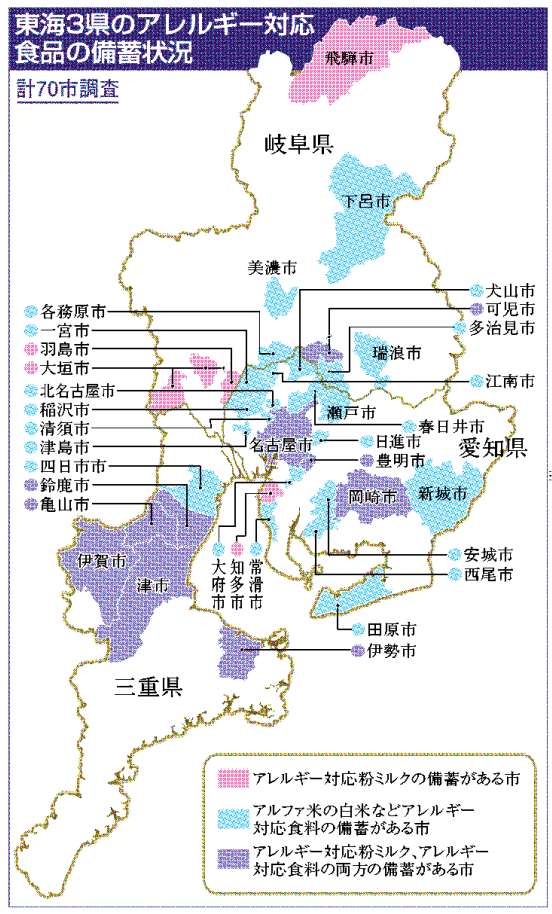
受講後、地元の自治会メンバーで神戸市の「人と防災未来センター」を訪れ、阪神大震災の震動を体験。被災映像も目にして「地元でこんな地震が起きたらどうするのか」と危機感を抱いた。「学んだことを生かしたい」と設立したのが山県市災害ボランティア・サポートセンターだ。

取り組みを本格化しようと〇八年にはNPO法人化した。同年には山県市、山県市社協と三者で協定を結び、災害時に連携して災害ボランティアセンターを設置する。（岐阜支社報道部・坂田奈央）

態勢を岐阜県内で初めて整えた。

最初の大仕事は、三十ヘクに及ぶ設置マニュアルの整備。市民向けの「災害ボランティア講座」や、消防防災訓練を通して、意識づけから取り組む。将来は他県の被災地支援も行いたいという。

設立を後押しした山県市社協の社会福祉士岡川毅志さんは「個別のニーズに柔軟に応じられるという点でボランティアの存在力は大きい。平等が原則の行政ではできないこともある」と期待する。「市民発」の取り組みが今、試されている。（岐阜支社報道部・坂田奈央）



© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。